



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社CKサンエツ 上場取引所 東
 コード番号 5757 U R L <https://www.cksanetu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 松井 大輔 T E L 0766-28-0025
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	105,312	12.6	8,180	△0.1	845	△87.4	499	△87.9
	93,567	11.6	8,189	36.9	6,728	22.7	4,129	24.3

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,134百万円 (△74.3%) 2025年3月期第3四半期 4,416百万円 (10.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	60.00	—
	489.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年3月期第3四半期	百万円	百万円	%
2025年3月期	104,143	58,673	49.3
	86,975	59,038	60.1

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 51,364百万円 2025年3月期 52,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期	—	45.00	—	45.00	90.00
2026年3月期(予想)				45.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

連結業績予想の修正については、本日(2026年2月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	8,867,000株	2025年3月期	8,867,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	639,875株	2025年3月期	351,591株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	8,319,295株	2025年3月期 3Q	8,432,032株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(企業結合等関係の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国が保護主義的通商政策に転じたため、各国の貿易や投資に混乱が生じました。

わが国経済は、消費者物価が上昇し、建築業界では、人手不足と資材高騰により着工の延期や工期の遅延が発生しました。当社（当社及び連結子会社）の主要原材料で国際相場商品である銅の価格は急騰し、過去最高値を記録しました。

このような経営環境の下、当社は、伸銅事業を強化するため、同業の三谷伸銅株式会社の株式を三井金属鉱業株式会社（現・三井金属株式会社）から譲り受け、連結子会社としました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、三谷伸銅株式会社を連結子会社化したことによる伸銅事業における販売量の増加や、主要原材料である銅の相場が高値で推移したこと等により、売上高は1,053億12百万円（前年同期比12.6%増加）となり、営業利益は81億80百万円（同0.1%減少）となりました。営業外費用として、デリバティブ損失が20億46百万円、デリバティブ評価損が57億19百万円発生したため、経常利益は8億45百万円（同87.4%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億99百万円（同87.9%減少）となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

伸銅

伸銅事業では、販売量は7万5,636トン（前年同期比12.4%増加）、売上高は919億89百万円（同15.7%増加）となり、セグメント損益は60億88百万円のセグメント利益（同6.4%増加）となりました。

精密部品

精密部品事業では、売上高は43億32百万円（前年同期比2.8%増加）となり、セグメント損益は5億72百万円のセグメント利益（同13.2%増加）となりました。

配管・鍍金

配管・鍍金事業では、売上高は89億90百万円（前年同期比8.5%減少）となり、セグメント損益は13億85百万円のセグメント利益（同17.6%減少）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は788億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ159億37百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が19億65百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が24億61百万円、電子記録債権が86億77百万円、棚卸資産が66億67百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は252億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億30百万円増加しました。この結果、資産合計は1,041億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ171億68百万円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は409億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ159億50百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が14億66百万円、設備関係支払手形が19億81百万円減少したものの、短期借入金が123億60百万円、その他流動負債が59億58百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は44億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億83百万円増加しました。この結果、負債合計は454億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ175億33百万円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は586億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億65百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が4億99百万円であったものの、期末配当3億97百万円、中間配当3億88百万円があったことによるものであります。この結果、自己資本比率は49.3%（前連結会計年度末は60.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日の「2025年3月期決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2026年2月13日）発表しております「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	3,696	1,730
受取手形、売掛金及び契約資産	17,132	19,593
電子記録債権	11,189	19,866
商品及び製品	8,713	9,381
仕掛品	10,514	14,369
原材料及び貯蔵品	9,753	11,897
その他	2,031	2,139
貸倒引当金	△69	△80
流动資産合計	62,961	78,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,329	18,762
減価償却累計額	△7,630	△9,187
建物及び構築物（純額）	9,698	9,574
機械装置及び運搬具	28,371	34,026
減価償却累計額	△25,078	△30,575
機械装置及び運搬具（純額）	3,292	3,451
土地	7,344	7,523
建設仮勘定	228	144
その他	2,992	3,601
減価償却累計額	△2,517	△3,074
その他（純額）	474	527
有形固定資産合計	21,038	21,221
無形固定資産		
ソフトウェア	148	126
その他	29	12
無形固定資産合計	178	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759	2,371
退職給付に係る資産	3	3
繰延税金資産	934	1,402
その他	99	107
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	2,796	3,883
固定資産合計	24,013	25,244
資産合計	86,975	104,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,250	10,475
電子記録債務	—	185
短期借入金	8,400	20,760
未払金	351	252
未払費用	934	1,415
未払法人税等	1,886	419
賞与引当金	1,309	644
債務保証損失引当金	47	—
設備関係支払手形	2,073	92
その他	767	6,725
流動負債合計	25,021	40,971
固定負債		
長期借入金	102	1,321
繰延税金負債	370	404
再評価に係る繰延税金負債	289	289
退職給付に係る負債	1,660	1,925
その他	492	558
固定負債合計	2,915	4,498
負債合計	27,936	45,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	4,729	5,536
利益剰余金	44,517	44,232
自己株式	△663	△2,185
株主資本合計	51,339	50,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232	391
土地再評価差額金	556	556
為替換算調整勘定	70	60
退職給付に係る調整累計額	64	16
その他の包括利益累計額合計	925	1,024
非支配株主持分	6,773	7,308
純資産合計	59,038	58,673
負債純資産合計	86,975	104,143

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	93,567	105,312
売上原価	81,545	92,396
売上総利益	12,022	12,915
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	874	978
給料及び手当	933	1,276
退職給付費用	△0	42
貸倒引当金繰入額	7	6
その他	2,018	2,432
販売費及び一般管理費合計	3,833	4,735
営業利益	8,189	8,180
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	51	216
デリバティブ利益	3	3
デリバティブ評価益	68	0
業務受託料	36	36
出向者負担金受入額	54	54
為替差益	0	—
その他	219	246
営業外収益合計	439	566
営業外費用		
支払利息	26	92
為替差損	—	25
デリバティブ損失	668	2,046
デリバティブ評価損	1,194	5,719
その他	11	17
営業外費用合計	1,900	7,900
経常利益	6,728	845
特別利益		
固定資産売却益	—	1
投資有価証券売却益	—	64
補助金収入	5	5
段階取得に係る差益	—	38
負ののれん発生益	—	192
特別利益合計	5	303
特別損失		
固定資産除却損	6	5
固定資産売却損	—	3
投資有価証券売却損	—	8
特別損失合計	6	16
税金等調整前四半期純利益	6,727	1,131
法人税等	2,115	316
四半期純利益	4,611	815
非支配株主に帰属する四半期純利益	481	316
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,129	499

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	4,611	815
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△91	377
為替換算調整勘定	3	△10
退職給付に係る調整額	△107	△48
その他の包括利益合計	△195	318
四半期包括利益	4,416	1,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,925	756
非支配株主に係る四半期包括利益	490	377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、2025年9月16日開催の取締役会決議に基づいた、従業員持株会信託型ESOPの再導入による自己株式の処分及び信託による自己株式の取得などにより、資本剰余金が346百万円増加し、自己株式が1,283百万円増加しております。

また、連結子会社である三谷伸銅株式会社による非支配株主からの自己株式の取得により、資本剰余金が364百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は5,536百万円、自己株式は2,185百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	1,367百万円	1,766百万円

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2025年9月16日開催の取締役会決議に基づき、福利厚生の一環として、「従業員持株会信託型ESOP」を再導入しております。

①取引の概要

当社は、「CKサンエツ従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入する当社グループ社員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」といいます。）を設定しました。

持株会信託は2025年10月より4年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入により調達した資金で一括して取得いたしました。なお、当社は、持株会信託の当該借入に対し補償を行っております。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間において、1,283百万円、310千株であります。

③総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当第3四半期連結会計期間において1,321百万円であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	79,525	4,214	9,827	93,567
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	79,525	4,214	9,827	93,567
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,907	70	4	4,983
計	84,432	4,285	9,832	98,550
セグメント利益	5,723	505	1,681	7,910

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,910
セグメント間取引消去	680
全社費用	△400
四半期連結損益計算書の営業利益	8,189

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	伸銅	精密部品	配管・鍍金	合計
売上高				
顧客との契約から生じる収益	91,989	4,332	8,990	105,312
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	91,989	4,332	8,990	105,312
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,236	83	5	5,325
計	97,226	4,415	8,995	110,637
セグメント利益	6,088	572	1,385	8,046

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	8,046
セグメント間取引消去	634
全社費用	△500
四半期連結損益計算書の営業利益	8,180

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「伸銅」セグメントにおいて、三谷伸銅株式会社の株式を取得し子会社化したことに伴い、負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては192百万円で、特別利益に計上しております。

(企業結合等関係の注記)

(取得による企業結合)

当社は、2025年1月21日開催の取締役会において、三谷伸銅株式会社（以下、「三谷伸銅」といいます。）の株式を三井金属鉱業株式会社（現・三井金属株式会社）より取得し（以下、「本株式取得」といいます。）、子会社化することについて決議し、同日付での株式譲渡契約締結を経て、2025年4月1日付で三谷伸銅の株式を取得いたしました。

なお、三谷伸銅の資本金が当社の資本金の100分の10以上に相当することから、三谷伸銅は当社の特定子会社に該当します。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三谷伸銅株式会社

事業の内容 伸銅品の製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループの主力事業領域の一つである伸銅事業は、国内市場が成熟し、今後とも需要が漸減するものと推測されます。このような経営環境の下、当社グループは、新製品の開発による市場開拓や、M&Aによる事業拡張に注力することで、中長期的な成長を模索してまいりました。

三谷伸銅は、国内有数の歴史を持つ老舗伸銅品メーカーで、安定した多品種少量生産体制により、特定市場においてオンリーワンを確立し、官需先とも良好な関係を築いております。

また、当社連結子会社である日本伸銅株式会社は、三谷伸銅とOEM生産等の取引があり、加えて、三谷伸銅の株式を政策保有するなど、良好な関係を構築してきました。

本株式取得により、双方が培ってきた生産技術・ノウハウを相互活用することで生産性を向上させ、小ロットの生産品種は、製品の双方向のOEM生産等により生産拠点を集約することで量産効果を発揮するだけでなく、設備投資の重複を避けることで減価償却費の負担を軽減することが可能となります。また、原料及び副資材の共同購買を行うことによる原価低減が期待できます。さらには、複数の生産拠点を持つことにより、設備トラブルや欠員等による生産障害発生時におけるBCP機能が強化されることで、地域や社会に対する責任を果たすと共に、お客様の求める質の高い製品・サービスを提供し続けることが可能となります。これらのこととは、当社グループの企業価値向上に寄与するものと判断し、本株式取得を決定するに至りました。

(3) 企業結合日

2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 4.05%（うち間接所有分4.05%）

企業結合日に追加取得した議決権比率 71.53%

取得後の議決権比率 75.58%（うち間接所有分4.05%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年4月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日前に保有していた株式の企業結合日における時価	146百万円
追加取得の対価	現金	2,587百万円
取得原価		2,733百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 38百万円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれん発生益の金額

192百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	三谷伸銅株式会社
事業の内容	伸銅品の製造及び販売

(2) 企業結合日

2025年6月30日 (株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

追加取得した株式の議決権比率は5.24%であり、当該取引により議決権比率の合計は80.82%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	151百万円
取得原価		151百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

55百万円

(子会社株式の追加取得)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	新キタミ株式会社
事業の内容	非鉄金属等の表面処理加工

(2) 企業結合日

2025年9月30日 (株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社連結子会社である三谷伸銅株式会社が追加取得した株式の議決権比率は20%であり、当該取引により新キタミ株式会社を三谷伸銅株式会社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	261百万円
取得原価		261百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

24百万円

(連結子会社による自己株式の取得)

当社の連結子会社である三谷伸銅株式会社は、2025年10月10日付で自己株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 三谷伸銅株式会社

事業の内容 伸銅品の製造及び販売

(2) 企業結合日

2025年10月10日（株式取得日）

(3) 企業結合の法的形式

連結子会社による非支配株主からの自己株式の取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営体制の強化を目的として、非支配株主が保有する株式を取得したものです。当該取引により、議決権比率の合計は94.06%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 連結子会社による自己株式の取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	164百万円
取得原価		164百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

連結子会社において非支配株主から取得した自己株式の取得原価が、取得により減少する非支配株主持分の金額を下回ったことによるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

364百万円